

危機管理対策室

一般会計要求総額
309百万円
(対前年度 +47.7%)

< 要求の基本的考え方 >

災害に強い安全なまちの整備を進めるため、地域防災計画の充実にに向けた取組や自主的な防災活動への支援を行う。

札幌市の防災対応力を強化するため、災害等の情報連絡体制の整備などを推進する。

災害に強い
安全なまちの
整備の促進

－主要事業－

要求額(百万円)

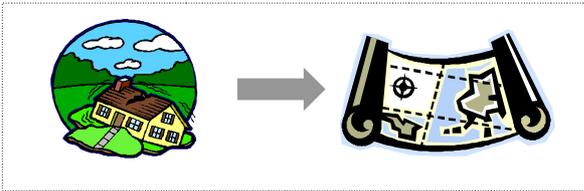
自主防災活動推進事業費	18	〔危機管理対策部〕
簡易型災害図上訓練(DIG)支援事業費	3	〔危機管理対策部〕
地震動及び被害の評価事業費	24	〔危機管理対策部〕
土砂災害避難体制整備事業費	5	〔危機管理対策部〕
防災情報伝達モデル等推進事業費	2	〔危機管理対策部〕
防災行政無線第2期拡充整備事業費	122	〔危機管理対策部〕

：新規事業 ：レバレッジ事業

● 地震ハザードマップの作成

地震動及び被害の評価事業費

札幌市で発生する可能性のある地震を想定し、予測される被害の状況についてマップの作成・公表を行います。



● 避難場所への防災行政無線の設置

防災行政無線第2期拡充整備事業費

災害等により通信が途絶えたときに備えて、避難場所である小学校やまちづくりセンターなどに、防災行政無線を設置します。



● 地域が実施するDIGへの支援

簡易型災害図上訓練(DIG)支援事業費

防災に関する事柄を通じて、参加者同士がコミュニケーションを図り、楽しみながら住んでいる地域を知ることができるDIGの普及を図るため、パンフレットやマニュアルを作成するとともに、職員を対象にDIG普及員の養成研修を実施します。



● 土砂災害に備えた避難体制の整備

土砂災害避難体制整備事業費

土砂災害防止法に基づく「土砂災害警戒区域」の指定に向け、避難体制の整備に努めます。



< 主な見直し項目(効果額) >

・一般事務費の削減 2百万円